

令和6年度岐阜大学社会教育主事講習の成果と課題

—オンライン授業の導入と裾野を広げた学習内容に着目して—

二村 玲衣^{*1}・後藤 誠一^{*1}・益川 浩一^{*1}

本稿では、令和6年度に岐阜大学で実施した社会教育主事講習の概要について報告するとともに、本学の講習として新たに試みた、オンライン授業の導入と裾野を広げた学習内容に焦点をあて、受講者へのアンケート調査を参照しながらその成果と課題を検討した。

〈キーワード〉社会教育主事講習，社会教育士（社会教育主事），「今後の生涯学習・社会教育の振興方策」

1. はじめに

岐阜大学では、令和6年度に東海地区の4県（愛知県・三重県・静岡県・岐阜県）を対象とする社会教育主事講習を実施した。東海地区では、愛知教育大学・三重大学・静岡大学・岐阜大学の4大学が毎年持ち回りで社会教育主事講習を実施している。岐阜大学での実施は、令和2年度以来であった。

この間、コロナ禍を機に教育のオンライン化が急速に進むなか、文部科学省は、第11期中央教育審議会生涯学

習分科会における議論を踏まえ、令和5年に「今後の生涯学習・社会教育の振興方策について」（以下、「振興方策」とする。）をとりまとめ、社会教育人材の活用に関する現状の課題を示したうえで、対応する「地域の学びと実践プラットフォーム」としての役割を社会教育人材・施設が連携して担うための重点項目を提示した（図1）。ここでは、社会教育主事講習に関連する具体的方策が掲げられ、地域のさまざまな層を対象とした社会教育人材養成やより広い分野での社会教育人材活用をめざしていくとした¹。

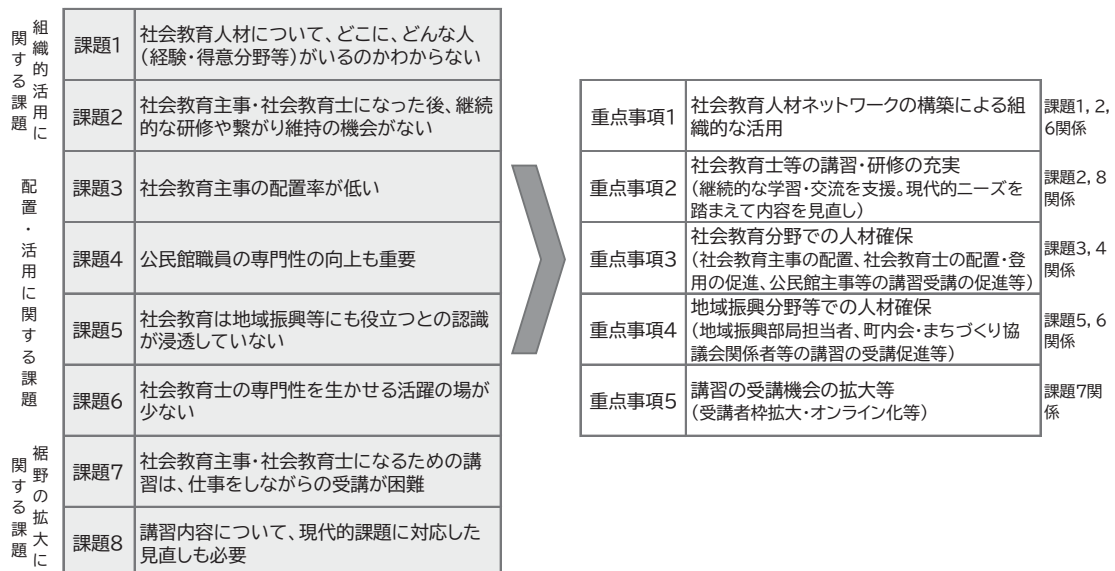


図1 「振興方策」で示された課題と重点事項（「振興方策」をもとに筆者作成）

^{*1} 岐阜大学地域協学センター

そこで本学で実施された今回の講習においては、重点項目に示された具体的方策のうち、①受講機会を拡大するためのオンライン・オンデマンド等による講習のデジタル化と、②より広い場面で社会教育主事・社会教育士の専門性を発揮できるよう講習内容を現代的課題に対応するよう見直すことの2点に焦点を当て、新たな工夫を試みることにした。

本稿は、本講習について概要を報告するとともに、実施方法と講習内容の工夫に焦点をあてその成果と課題を検討するものである。

2. 令和6年度岐阜大学社会教育主事講習の概要

(1) 実施日程と受講者数

本講習は、令和6年7月24日（水）から8月22日（木）まで、土日と大学の夏季一斉休業期間を除く17日間で実施した。講習実施内容は社会教育主事講習等規程第3条の規定による4科目8単位であり、各日程の講習時間割は表1のとおりである。上記東海地区4県から合計65名が受講し、うち63名が8単位を修得し（単位認定を含む）、1名が2科目4単位、1名が1科目2単位の認定を受けた。受講者の性別、年代（20代～60代）に大きな偏りはなく、県別受講者数は岐阜県28名、愛知県31名、三重県5名、静岡県1名、所属別受講者数は学校教員25名、その他行政職員32名、民間企業社員2名、NPO関係者1名、その他5名であった。

(2) 実施方法：オンライン授業の導入

本講習の実施方法は、「振興方策」で掲げられた「講習のデジタル化」を実現しながら、一方で社会教育実践一般において重視され、本学の社会教育関連授業や社会教育主事講習においても重きをおいてきた、顔を合わせて集い対話する機会も確保したい、という考えのもと検討を進めた。

① 導入の方法

そこで、社会教育演習と、その他科目の講義のうちグループワークを交え進めていくものについては対面実施とし、教授型の講義が中心となるものについてはオンラインによるライブ授業やオンデマンドの授業とした。本

学には学外者がアクセスできるオンライン授業管理システムがないため、オンラインのライブ授業はZoomのミーティング機能、オンデマンド授業はYouTubeの限定公開機能を活用して実施した。

なお、対面授業で実施されるレポート・テストはその場で書くこととしたが、ライブ・オンデマンド授業についてはレポート・テスト提出用のウェブフォームを設け、受講者各自がフォームにアクセスして提出する形をとった。レポート・テスト提出用のウェブフォームはGoogle Formsを用いた。

② デジタル化によるデメリットへの対策

講習実施方法を構想する段階において、オンライン授業を取り入れる上での懸案事項として、非対面受講が増えることで受講者間でのネットワークづくりに支障をきたすおそれがあること、講義を聞くばかりの受け身の授業が増えてしまいかねないこと、単にオンラインで受講するだけでなく修了後に業務でオンラインを活用してもらえるようにすることの3点があげられていた。

1点目に対しては、アクティブ・ラーニングの積極的導入と、対面の班別演習を講習冒頭の数日間に集中して配置することによって受講者間がつながる機会を増やす対策を行った。アクティブ・ラーニングとしては、対面講義においてグループワークや意見交流の機会を多く取り入れるのみならず、ライブ授業でもZoomのブレイクアウトルーム機能を用いて受講者を少人数のグループに分けた上でワークや意見交換の時間を設け、受講者間の交流を図れるようにした。また、班別演習は表2の通り配置し、講習開始直後から長時間連続して同じメンバーで過ごす時間を作ることで、受講者間での“知り合い”を作ってもらえるようにした。なお、こうした受講者間の関係づくり、チームビルディングから入る時間割の配置はこれまで本学において行われてきた主事講習においても同様であるⁱⁱ。

2点目については、アクティブ・ラーニングとして上述した工夫に加え、オンデマンド授業においては授業内で手順や方法を示したうえで、課題として授業テーマに関する事例を調査する、自身で講座の企画案を練るといった主体的に学ぶことができる仕掛けを設けた。なお、上述した1点目も含め、こうしたアクティブ・ラーニングの

令和6年度岐阜大学社会教育主事講習の成果と課題
 ―オンライン授業の導入と裾野を広げた学習内容に着目して―

表1 令和6年度岐阜大学社会教育主事講習日程表

月/日	午 前		午 後 ①	午 後 ②	備考
	8:45~10:15 10:30~12:00 4時間		13:00~14:30 14:45~16:15 4時間	16:30~18:00 2時間	
7/24	受付 開講式	社会教育 班別演習	特別講演 生涯学習関連 施策の動向(オンデマンド)	社会教育班別演習	受付 開講式 9時15分~ (工学部第1会議室) 班別演習 10時30分~ (地域科学部21・23教室)
(水)		(岐大)	文部科学省総合教育政策局地域学 習推進課 大澤幸展	(岐大)	
7/25	社会教育班別演習		社会教育班別演習	社会教育班別演習	工学部第1会議室 地域協学センター TOIC棟(アビレ'ンテーションエリア)
(木)	(岐大)		(岐大)	(岐大)	
7/26	生涯学習の理念と施策		生涯学習の理念と施策	生涯学習の理念と施策	ライブ
(金)	益川浩一		益川浩一	益川浩一	
7/29	生涯学習社会の構築と地域学校 協働活動		生涯学習社会の構築と地域学校 協働活動		ライブ
(月)	益川浩一		益川浩一		
7/30	生涯学習・社会教育の指導者		世界の生涯学習		ライブ
(火)	大村恵(愛教大)		河野明日香(名古屋大)		
7/31	ファシリテーションの技法		ファシリテーションの技法		工学部第1会議室
(水)	大宮康一		大宮康一		
8/1	参加型学習の実際		参加型学習の実際		工学部第1会議室
(木)	酒井研治(株式会社イクスプロー ラー)		酒井研治(株式会社イクスプロー ラー)		
8/2	社会教育班別演習		社会教育班別演習	社会教育班別演習	工学部第1会議室 地域協学センター 地域科学部21教室
(金)	(岐大)		(岐大)	(岐大)	
8/5	社会教育行政・施設の経営戦略		社会教育行政・施設の経営戦略		ライブ
(月)	後藤誠一 岐阜市教育文化振興事業団職員		後藤誠一 岐阜市教育文化振興事業団職員		
8/6	学習者の多様な特性に応じた学 習支援		学習プログラム開発論	学習プログラム開発論	ライブ
(火)	益川優子(中部学院大)		益川浩一	益川浩一	
8/7	学習の原理と支援の基本		生涯学習成果の活用の実際	ESDと社会教育	オンデマンド
(水)	二村玲衣		後藤誠一	伊藤浩二	
8/8	関係形成による社会教育活動の 推進		家庭教育支援と社会教育		オンデマンド
(木)	二村玲衣		二村玲衣		
8/9	社会教育班別演習		社会教育班別演習	社会教育班別演習	地域・自治体にて 各自資料収集/ 現地調査、実践
(金)	(各地域・自治体)		(各地域・自治体)	(各地域・自治体)	
8/19	社会教育と地域づくり		社会教育と地域づくり		ライブ
(月)	後藤誠一 株式会社技研サービス社員		益川 浩一		
8/20	社会教育総合演習		社会教育総合演習	社会教育総合演習	多治見市:9時~12時 岐阜市:14時~17時 意見交換と振り返り・まとめ :17時15分~19時15分
(火)	施設見学・職員講話(多治見市の社 会教育・生涯学習施設)		施設見学・職員講話 (岐阜市生涯学習センター等)	施設職員との意見交換と振り返り・まと め(於:岐阜市生涯学習センター)	
8/21	社会教育班別演習		社会教育班別演習	社会教育班別演習	地域科学部 11、21、23、 31教室
(水)	(岐大)		(岐大)	(岐大)	
8/22	社会教育班別演習		社会教育班別演習	閉講式	地域科学部 101、11、21、 23、31教室 閉講式 16時30分~
(木)	(岐大)		(岐大)		

※「社会教育演習」J4G

1. 社会教育経営論(後藤誠一岐阜大学助教) 2. 社会教育事業計画とプログラム開発(益川浩一 岐阜大学教授)
 3. 子どもと社会教育(二村玲衣 岐阜大学助教) 4. 地域学校協働活動の設計(岐阜県社会教育主事)

※「社会教育総合演習」:施設演習

表2 学習内容の拡張の観点から設けた授業

授業名（時間数）	講師名（学外者のみ所属併記）	学習内容
社会教育行政・施設の経営戦略（8時間）	後藤誠一 桐木博俊（公益財団法人岐阜市教育文化振興事業団・岐阜市生涯学習センター）	社会教育施設の指定管理を担う講師から、指定管理者制度の仕組みや意義、管理施設の経営戦略と課題について学ぶ。
社会教育と地域づくり（4時間）	後藤誠一 株式会社技研サービス社員	地域と企業の連携による学びの場づくりについて、企業で実践している講師から学ぶ。
参加型学習の実践（8時間）	酒井研治（株式会社エクスプローラー）	小中学生を対象とした社会教育講座づくりを実践している講師から、参加型学習イベントを考案する視点や方法等について学ぶ。
世界の生涯学習（4時間）	河野明日香（名古屋大学）	アジアを研究対象とする講師から、社会教育・生涯学習の世界的な変遷をたどりながら、紐帯となる団体や、アジア・太平洋地域の地域施設としてCLCについて学ぶ。
ESDと社会教育（2時間）	伊藤浩二	環境学を専門とする講師から、持続可能な地域づくりに向けた、地域でのSDGsを目指すESD活動の事例紹介、講座案の作成について学ぶ。
家庭教育支援と社会教育（4時間）	二村玲衣	子ども支援を研究対象とする講師から、家庭やその支援を取り巻く状況や、虐待や貧困、ヤングケアラー等の家庭・子どもに関連する論点について学ぶ。

工夫は、オンラインにおけるつながり不足の補完のみならず、社会教育主事・社会教育士として地域住民の参画意欲を喚起する、伴走して学びの支援に携わるといった際に求められる技能や態度を、アクティブ・ラーニングの手法を体験的に学ぶことで習得してもらいたいという認識もあり、より積極的に組み込んだ。

3点目に向けては、ライブ授業において、受講者に上述したブレイクアウトルームによるオンライン上でのグループワークを体験してもらったほか、Zoomのチャット機能を活用した個人ワークを取り入れるなど、オンラインツールに備わった機能を使う体験を組み入れた。

（3）講習内容：裾野を拡げた学習内容

また、本講習の内容についても、「振興方策」に掲げられた現代的課題への対応を意識し、以下の3点から学びの裾野の拡張を図った。

① 講習全体で扱う学習内容の拡張

まず、令和2年度実施時から授業構成を大きく見直し、講習全体で扱う学習内容を拡げた。指定管理者である財団法人や民間企業の社会教育実践者を招いて大学教員とともに講師を担当していただいたり、岐阜大学に所属する教員の専門性を活かしたりすることで、より広い学習内容を含む授業構成とした。具体的には、表2のような授

業を新たに設けた。

② 「社会教育班別演習」の班編成と進め方

「社会教育班別演習」では、多様な受講者を意識し裾野を拡げる観点から4班を編成した（表3）。

1班は行政職員、2班は社会教育施設職員、4班は学校教員である受講者を主な対象として想定したテーマ設定とし、3班は特に対象の想定をせず、こども基本法やこども大綱制定といった子ども・家庭に関わる現代的課題へ対応するものとしてテーマを定めた。また、4班は県内各地の地域学校協働活動に携わっておられる県の社会教育主事であり生涯学習企画監である安藤氏に講師をご担当いただくことで、現場で活躍している職員の立場から今後の実践に直接つながる学びを得られるよう企図した。

また、班別演習の進め方について、その最終成果物であ

表3 「社会教育班別演習」の班編成

班名	テーマ	担当教員
1班	社会教育経営論	後藤誠一
2班	社会教育事業計画とプログラム開発	益川浩一
3班	子どもと社会教育	二村玲衣
4班	地域学校協働活動の設計	安藤由美子（岐阜県生涯学習企画監・社会教育主事）

る研究論文の課題設定から論文執筆までの基礎から応用にわたる指導を行った点では他機関における主事講習と同様であると考えられるが、本講習では次に示す2点のことを意識して構成した。まず、各受講者の関心を尊重して学びを深めてもらうことに重きをおくため、演習時間内に各自の資料収集や現地調査、実践にあてられる時間やⁱⁱⁱ、担当教員が課題設定から演習の最終成果物である研究論文の執筆まで一対一で相談に応じる時間を設けることで、個別的な関心を深められるようにした。2点目に、他受講者の関心ごとについても知ることで視野を拡げられる機会も設けたいという観点から、課題設定、調査途中、最終成果などの段階ごとに、各班において受講者のもつ関心や調査の進め方を全体に共有し合うことで、他受講者の関心や調査の方法についても広く知見を得られるようにした。

③「社会教育総合演習」の見学先の選定

「社会教育総合演習」での見学先についても、新たな利用者層の引き入れを実現している施設を知ってもらいたいという観点から、下記の特徴をもつヤマカまなびパーク多治見市学習館、多治見市根本交流センター、岐阜市生涯学習センターの3か所を選定した。

多治見市学習館は、公益財団法人多治見市文化振興事業団が指定管理する複合型の生涯学習拠点施設であり、7階建てのビルに学習室、多目的ホール、音楽室、工作室等の市民の学習活動に活用できる部屋や市民活動交流支援センター、図書館、郷土資料室、子どもの権利相談室等の施設が入っている。複合施設であることから利用者層は幅広く、施設利用や講座の参加は子どもからシニア世代まで、また学習施設と市民活動交流支援センターの両方があることから活動に参加する人から実施する人まで、多様な層が活用できる施設となっている。

多治見市根本交流センターは公民館、児童館、地区事務所の機能を併せもつ複合施設であり、空間づくりや施設主催イベントを通して、児童館利用の中心となる子どもや子育て世代と、公民館利用の中心となるシニア世代を結びつけており、地域の多世代交流を実現している点を評価され、第73回優良公民館表彰を受賞している。

岐阜市生涯学習センターは、公益財団法人岐阜市教育文化振興事業団が指定管理する施設で、生涯学習事業、文

化振興事業、生涯学習・ボランティア相談事業を行っている。多治見市学習館と同様に多様な層が利用できる施設となっており、またJR岐阜駅直通の建物であることから仕事や学校の帰りに利用しやすい立地である。

3. 受講者の反応

ここからは、講習最終日に実施した受講者アンケートを参照しながら、本講習において工夫した実施方法と講習内容の2点について、受講者の反応を検討していく。なお、本アンケートはGoogle Formsを用い、受講者65名に対して閉講式後にURLならびにQRコードが書かれた紙を配布し、その場で回答を得たものである。回答者数は58名で、回収率は89.2%であった。

下記で参照する設問は、今年度岐阜大学社会教育主事講習の各側面についての満足度を尋ねたものであり、「1、大変満足 2、どちらかといえば満足 3、どちらかといえば不満 4、大変不満」の4段階に設定された選択肢から1つを選択する形式であった。また、設問について受講者の具体的な要望や意見を把握するため、「この点についてお気づきになったことを自由にご記入ください」という文章を添えて自由記述欄を設けた。

(1)実施方法について

オンライン授業の導入に関しては、「講習の講義実施方法（対面・オンライン・オンデマンドの組み合わせ）について、あなたの満足度をお答えください。」と設問し、「1、大変満足（50%） 2、どちらかといえば満足（47%） 3、どちらかといえば不満（3%） 4、大変不満（0%）」との回答を得た（図2）。回答者の97%が肯定的に評価

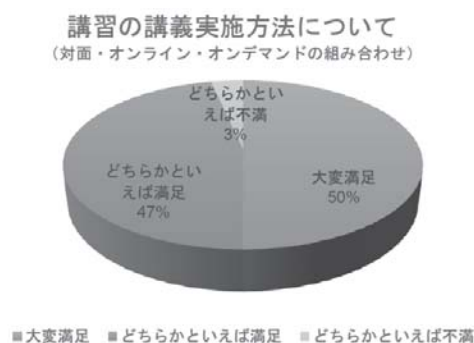


図2 オンライン授業に関するアンケート回答

しており、自由記述欄では「オンラインと対面が組み合わさっていたのは、とてもありがたかった。どちらかだけだと、しんどい」、「遠方から参加されることを思うと、対面・オンラインちょうど良いのかもしれない」、「対面とオンラインが適度にあり、またオンデマンドも加わり、業務との兼ね合いがうまく行った」等、オンライン授業が導入されることで受講にかかる心身の負担、通学の負担、本務上の支障の軽減につながるといった反応がみられた。他に、「中にはPCが苦手な方もおり、接続テストや課題の出し方（フォームの使い方）など、事前に指導できる回があった方がよかったのかもしれない。みんなで教えた方がいる」との回答もあった。実際に本講習期間中、一部の受講者からオンライン授業の受講方法やウェブフォームへの課題提出に関して事務局や講師への問い合わせが複数件寄せられており、事務局・講師間が直接支援することもあった。

デジタル化によるデメリットへの対策については、まず、オンライン授業でグループワークの機会を確保したことについて、「オンラインのブレイクアウトルームでも十分交流ができることが分かった」、「オンラインでもブレイクアウトルームで他の受講者と交流できるのはよかった」という意見が複数あり、一定の効果があったと理解できる。一方、「オンラインが増えるのは、移動の面においては助かるが、縁を結ぶのは難しい」、「他の受講者から多くの良い刺激を受けたので、対面がもう少し多くても良かったなと思う」といったように、他の受講者と交流し横のつながりを作るうえで対面での授業が増えるとうよいという声もあった。なお、今回、講習全17日間のうち、8日がオンライン授業であったため、受講者同士が対面で交流できる時間はコロナ禍前の全講義対面での開催時に比べ半減している。

また、対面授業時もアクティブ・ラーニングを積極的に導入したことについては、「グループワーク等が多くあり、様々な立場の方から考え・意見を聞いて良かった」、「グループワークではそれぞれの立場の視点に気づきをもらいました」、「横のつながりを意識した講義が多かったのが良かった」等、特に受講者間で相互に学び合える機会を通じて視野が広がられた、多くの気づきを得られたという声が多く見られた。

オンデマンドにおける主体的な学び、ライブ授業にお

けるツール活用については、アンケートにおいて直接関連する回答は見られなかったが、「課題に取り組むために調べ学習をするなかで、問題を自分ごとに感じられた」、「授業内で使わなければならなかったことでツールの使い方がわかった」という声が受講者から直接寄せられている。

(2)講習内容について

講習内容に関しては、特に学習内容の裾野を広げた点に焦点を当てた問いを用意せず、「講習の『生涯学習概論』・『生涯学習支援論』・『社会教育経営論』の講義内容について、あなたの満足度をお答えください。」と設問し、「1、大変満足（77%） 2、どちらかといえば満足（21%） 3、どちらかといえば不満（2%） 4、大変不満（0%）」との回答を得た（図3）。自由記述欄では、「実践、理論の両輪があり、大変よかった」、「どの講義も現場に即した内容だった」といった回答があり、実践に関わる学びがあったことが高く評価された。理論や歴史などの講義を得意とする大学教員のみならず、財団法人や民間企業に所属する社会教育実践者を講師に引き入れた成果であるといえよう。

世界の生涯学習、家庭教育支援、環境教育といった授業で扱う分野の広がりについては、具体的な記述回答はなかったが、「幅広い内容を学習できて有意義であった」、「今の仕事に生かせることも多岐に渡ってあると感じた」といった回答があり、広く物事を学べたという実感が一定程度の受講者にあったものと予測される。さらに、「行政や社会教育に携わる方だけでなく、地域の方や学生の方に是非参加していただきたいと感じた」という声もあり、多様な層にとって意義を感じられるような内容の裾野の広がりを実現できていたのではないかと考えられる。

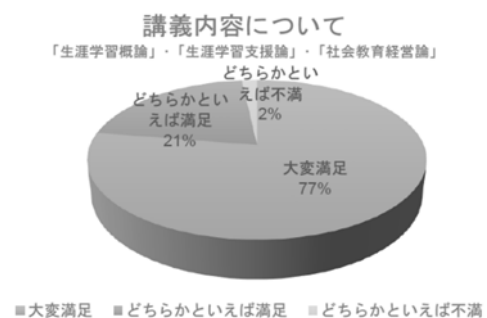


図3 講習内容についてのアンケート回答

また、「社会教育班別演習」に関しては、「講習の『社会教育班別演習』の指導について、あなたの満足度をお答えください」とした設問では「1, 大変満足 (84.2%) 2, どちらかといえば満足 (14%) 3, どちらかといえば不満 (0%) 4, 大変不満 (2%)」との回答を、「講習の『社会教育班別演習』の日程の設定 (講習期間中に分散して配置した点、及び、資料収集日を設定した点) について、あなたの満足度をお答えください」とした設問では「1, 大変満足 (80.4%) 2, どちらかといえば満足 (19.6%) 3, どちらかといえば不満 (0%) 4, 大変不満 (0%)」との回答を得た (図4, 5)。

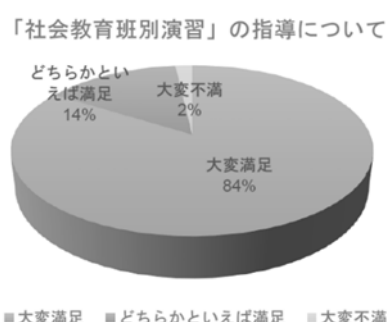


図4 班別演習の指導に関するアンケート回答

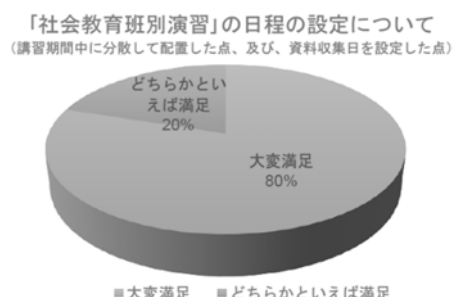


図5 班別演習の日程に関するアンケート回答

自由記述欄の回答では、「個人での取り組み時間の確保、先生への一对一の相談がありがたかった」、「細かいところまで論文の指導をいただけた。具体的に修正点を教えていただけて、スムーズに論文の執筆ができた」、「資料を集める時間があり、とてもよかった」、「調べたいことなどがあったのでよかった」等、個別的な対応や演習の進め方について高い評価を得ることができた。また、全体で関心を共有し合う時間を設けたことについても、「皆さんの事例や調査結果や想いが効けて有意義だった」、「論文作業もしつつ、班員と論文の話し合いや情報交換が活発に

できたので良かった」、「交流することで新しい視点や自分が追求したいことがはっきりしていった」とさまざまな角度から良い評価が寄せられた。

班編成については、「テーマごとのグルーピングでやりやすかった」という意見が寄せられた一方、「事前に演習内容やテーマの詳しい内容について知れるとよかった」

「テーマ決めが、講習の前だったので、もう少しテーマについて勉強してから決めたかった」という声もあった。実際に3班に参加した受講者からは、「他班のテーマの意味を理解できず、唯一自分に関わりそうだと思えた3班 (子どもと社会教育) を選んだ」という声が複数あったことから、講習で初めて社会教育という分野に触れた受講者にとって、表3で示した班別演習のテーマ題目だけでは、自分の関心がどのテーマに近いのか判断し難かったのだと推測される。

「社会教育総合演習」に関しては特段見学先の選定に焦点を当てた問いはせず、「講習の『社会教育総合演習 (施設見学)』の内容について、あなたの満足度をお答えください」と設問し、「1, 大変満足 (64%) 2, どちらかといえば満足 (34%) 3, どちらかといえば不満 (2%) 4, 大変不満 (0%)」との回答を得た (図6)。ここで「どちらかといえば満足」という回答が多かった理由は、自由記述欄において「交通渋滞で時間が減ったのは残念」、「もう少し時間に余裕があればなお良かった」といった回答が目立ったことから、施設そのものへの評価ではなく、見学当日に事故渋滞のため施設到着が大幅に遅れ、見学時間が短くなってしまったことがマイナス点となり「大変満足」を選ばなかった回答が多いと予測される。施設見学への感想としては、「具体的に成果が挙げられている施設の見学だったので、非常に説得力があった」、

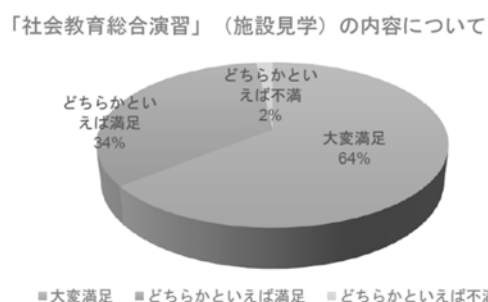


図6 「社会教育総合演習」についてのアンケート回答

「社会教育施設の現場を見学することも現場の声を聞くことができたことも大変貴重で良かった」と現場で得られる学びを肯定的に捉えたものが多くあった。施設の特色へ触れた記述は「複合施設の具体を実際に見学することができ、管理する立場のお話が聞けたのがよかった」という1件のみで、選定の裏にあった「新たな利用者層の引き入れ」への言及はみられなかった。

4. まとめ

ここまで述べてきた受講者の反応を「振興方策」と照らし合わせて考察しながら、本講習において工夫した点についての成果ならびに今後の課題と展望について述べ、本稿のまとめとしたい。

(1) 本講習における工夫に対する成果

まず成果として、オンライン授業の導入による受講者の負担軽減と、社会教育実践者が講師に加わることによる学習内容の拡充、そしてオンライン授業と対面授業双方におけるアクティブ・ラーニングの積極的導入による学びの深化とつながりづくりの3点が挙げられる。

受講者の反応をみると、オンラインによるライブ授業・オンデマンド授業を導入したことで、受講者の受講上の負担軽減につながったことは明らかである。上掲したとおり勤務と並行するうえでの負担が軽減されたとの回答があり、これは「振興方策」で明示されていた「課題⑦ 社会教育主事・社会教育士になるための講習は、仕事をしながらの受講が困難」を乗り越えるものである。また、本学は岐阜駅からバスで40分ほどの距離にあり、他県からの受講者のみならず岐阜県内の受講者にとっても交通の便が良いとはいえない。そうした本学で講習を開催するにあたり、オンライン授業の日程を設け通学しなければならない回数を減らしたことは、遠方からの受講者にとって大きな負担削減になったようである。また、対面の授業日をできるかぎり連続で配置することにより、ホテル等に宿泊して通学していた受講者^{iv}の金銭的負担も軽減できたものと考えられる。

また、講義と演習のいずれにも社会教育実践者が講師に加わったことは、修了後社会教育の現場で実践者となる受講者が多い社会教育主事講習において、受講者の学

習ニーズを満たすことにつながったと考えられる。今回は「振興方策」の「課題⑧ 講習内容について、現代的課題に対応した見直しも必要」という点を意識し、学習内容の拡充を図り、成果として現場に生きる実践的な学びが得られたという反応があった。一方、学習内容に関連して、「今後社会教育に携わって行かれる方々が多岐にわたることが認識できて、今後の活動に活用できる」、「大学や行政、学校、地域、施設、企業等様々な連携を通して社会教育を支えていることが分かった」といった回答もあり、まさに今回講師として招いた指定管理者である財団法人や民間企業の実践者からの学びや、あるいは扱う分野の拡大が、受講者にとって社会教育そのものの裾野が広く、社会のさまざまな面に関わりがあることへの理解につながったのではないと思われる。こうした理解は、「振興方策」であげられた「課題⑤ 社会教育は地域振興等にも役立つとの認識が浸透していない」、「課題⑥ 社会教育士の専門性を生かせる活躍の場が少ない」という点に関連するものであり、講師や学習内容の多様性をはかることが社会教育の知や人材をより多くの分野、場所に展開していくことにつながるといえよう。

そして、本講習において、特に受講者から見た成果として最も大きかったのは、アクティブ・ラーニングの積極的導入による学びの深化と受講者間のつながりづくりであったと考えられる。オンライン授業・対面授業双方におけるグループワーク、「社会教育班別演習」時の班内での交流などを通じ、「たくさんの人と知り合うことができ、大変勉強になった」、「たくさんのつながりができ、人として視野が広がった」等、学びが深まったという声や、「仲間が増えたことが何よりの成果」、「こんなに多くの方と知り合いになれるとは予想外の成果でした」等、受講者間のつながりを得られたという声が複数寄せられた。さらに、本講習の修了時には、こうした講習中のつながりを発展させる形で、受講者有志による受講者間のSNSグループが作られ、任意参加としたもののほとんどの受講者が同グループに加わった。一つのネットワークが形成されたことは、本講習を組み立てた教職員と受講者双方にとっての成果であると言えよう。「振興方策」では「課題① 社会教育人材について、どこに、どんな人（経験・得意分野等）がいるのかわからない」、「課題② 社会教育主事・社会教育士になった後、継続的な研修や繋がり維

持の機会がない」ことが現状の課題にあり、対策として社会教育人材のネットワーク構築を重点事項に掲げている。将来の社会教育主事・社会教育士を養成する本講習の段階で一定のつながりを作れたことは特筆すべき成果であった。

(2)課題と展望

今後の社会教育主事講習実施に向けた主な課題としては、オンライン授業を導入しつつ受講者同士の交流時間を確保すること、理論と実践のつながりを意識した講習内容とすること、という2点があげられる。また、社会教育主事講習そのものの課題として、オンライン授業に関する支援やシステムの整備が挙げられる。

オンライン授業の導入は負担軽減につながったものの、「交流が深まりやすい対面授業のほうがよかった」と他の受講者と交流するうえでより多くの対面授業を求める声があったことは見逃せない。ただ、本学の立地や遠方からの受講者、あるいは勤務と並行している受講者に対する配慮の面から一定程度のオンライン授業化は今後必要とされる。3(1)で示したように、一部の受講者からはオンラインでも十分交流できた旨の自由記述が寄せられたことから、オンライン授業であっても深い交流を実現する工夫の余地もあると考えられ、第一の課題とした。

また、講習内容については、今回実践的な学びの面で受講者から高い評価を得たものの、「概論の内容が中々入ってこなかった」等、主に理論にかかわる講義について、内容が難しいという声があった。社会教育主事講習として組み入れるべき理論的内容は一定程度あり、そのものを省くことは適切でない。ただ、理論的内容を、現場や日々の生活から連想しやすい実践的な内容と架橋するような

授業、講座全体の構成とすることで、より幅広い受講者にとって理解しやすくなることが想定される。理論と実践のつながりを意識した講習内容とすることが今後に向けた第二の課題である。

他に、次回の主事講習実施に向けた細かな課題として、「社会教育班別演習」のテーマ選択について、社会教育の知識がまったくない受講者にも理解しやすいテーマの示し方や、本稿において効果の検証ができなかった工夫点に対する受講者アンケート設問の設定といったところがあげられる。

最後に、オンライン授業に関して、デジタル機器の操作を苦手とする受講者への支援の仕組みや、本学のように学外者が利用できるオンライン授業管理システムがない場合の対応については、今後オンライン化を進めていく社会教育主事講習そのものの課題であると考えられる。この点については、全国の実施機関が活用できるシステムの提供など文部科学省の対応が待たれるところであり、本学としても要望を出していきたいと考える。

i 中央教育審議会生涯学習分科会「第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理 ～全ての人のウェルビーイングを実現する、共に学び支えあう生涯学習・社会教育に向けて～」令和4年8月ならびに文部科学省「今後の生涯学習・社会教育の振興方策（重点事項）について」令和5年3月。

ii 岐阜大学では以前より意識的に取り組まれてきた点であり、本学における社会教育主事講習のひとつの特徴（岐阜大学方式）であるといえる。

iii 表1中の8/9（金）がこの時間にあたる。「社会教育班別演習」内にこうした資料収集日を設けることも以前から岐阜大学の社会教育主事講習で取り組まれてきたひとつの特徴である（岐阜大学方式）。

iv 受講者のうち14%（8名）が該当する。